

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2006年12月）

回答企業数 56 社（製造業 25 社、非製造業 31 社）

### 1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、製造業、非製造業とも改善した。全産業ベースでは3期連続して改善し、+2の「良い」超（前回 2 今回+2）と、96年11月（当時）以来10年振りに、「良い」と回答した先が「悪い」と回答した先を上回った。

先行きについては、製造業、非製造業とも慎重な見方が増えている（全産業ベース：予測 7）。

業種別にみると、製造業では、販売価格の引上げ実現から紙・パルプが改善したほか、人員削減などによる収益改善から窯業・土石も改善したため、良い超幅を拡大した（前回 20 今回 24）。先行きについては、輸出関連業種における米国経済への不安などから、「良い」超幅が縮小している（予測 12）。

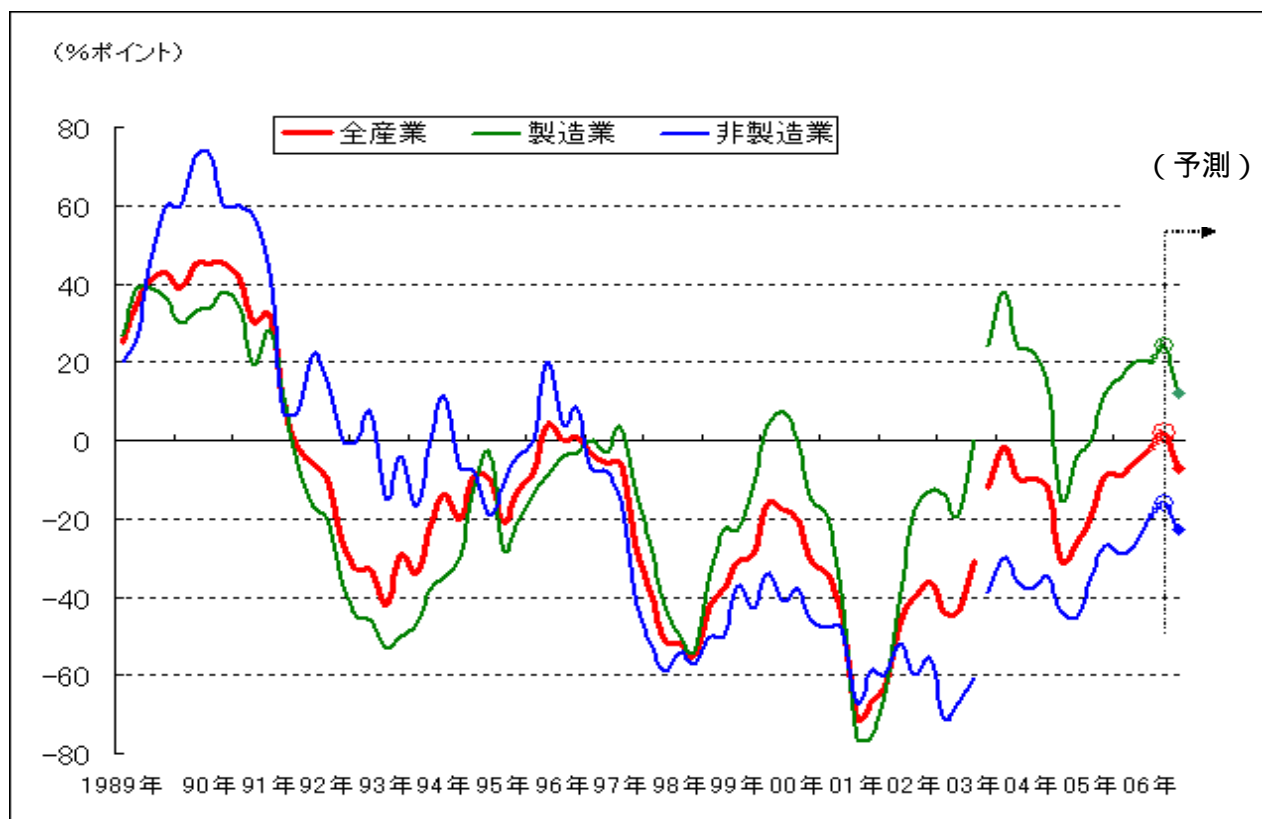
非製造業では、企業数が減少している建設で、受注を増やした先が改善したほか、大型スーパーの出店に伴う広告の増加から情報・通信でも改善する先があったことから、3期連続の改善（前回 19 今回 16）となった。先行きについては、大規模営農開始による農業機械の販売減少を懸念する卸・小売の見方などから、「悪い」超幅が拡大している（予測 23）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」 「悪い」 回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	05/9月	12月	06/3月	6月	9月	12月	07/3月 (予測)
<b>製造業</b>	0	12	16	20	20	24 ( 16)	12
素材業種	60	40	40	20	20	20 ( 20)	20
加工業種	15	25	30	30	30	25 ( 25)	10
食料品	33	17	0	0	0	17 ( 0)	0
電気機械	33	33	33	67	50	50 ( 33)	33
<b>非製造業</b>	35	27	29	27	19	16 ( 23)	23
建設	38	42	38	38	38	31 ( 38)	31
卸・小売	29	14	0	14	0	0 ( 14)	14
<b>全産業</b>	19	9	9	6	2	2 ( 5)	7

(〔図〕業況判断D.I.の推移)



(注) 2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移、( )内は前回予測。

		05/9月	12月	06/3月	6月	9月	12月	07/3月 (予測)
製造業	東北	8	6	2	7	10	18 ( 10 )	11
	全国	8	12	12	12	13	16 ( 12 )	12
非製造業	東北	25	20	23	18	15	13 ( 14 )	16
	全国	3	0	0	2	1	2 ( 1 )	1
全産業	東北	18	10	13	8	5	0 ( 5 )	6
	全国	2	5	5	6	6	8 ( 6 )	5

## 2. 売上高・収益（2006年度計画）等

製造業では、売上高は、自動車向けが好調な鉄鋼や海外需要が拡大している電気機械を中心に増収となるものの、経常利益については、製品構成の変更に伴う利幅の縮小や設備投資の償却負担増大などが響き、電気機械、輸送用機械を中心に4割方の減益となる計画。加工業種は、前回調査比大幅な減額修正。

非製造業では、売上高は、建設業を中心に引続き減収となる計画。もっとも、経常利益については、建設、運輸はコスト削減、卸売、サービスは販価引上げが実現し、増益となる計画。

（売上高・経常利益）

上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2005年度 (実績)		2006年度 (計画)					
	売上高	経常利益	年度	売上高		年度	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
製造業	2.1	3.1	4.6	2.0	7.2	38.6	13.2	61.3
			0.4	0.9	0.1	30.2	6.1	( 58.7)
	素材業種	4.5	赤字	9.5	14.2	5.6	黒字転化	黒字転化
加工業種	2.0	0.5	4.5	1.7	7.3	40.9	15.2	63.9
			0.4	0.9	0.1	31.0	5.9	60.2
非製造業	6.2	36.7	1.9	2.3	1.6	2.4倍	赤字	9.1
			1.0	2.3	0.1	0.6		1.0
	建設	12.3	29.4	4.1	9.2	0.9	2.7倍	赤字
卸・小売	0.6	15.2	0.6	3.9	2.2	7.5	赤字	0.8
			0.2	1.4	0.9	( 3.8)		5.4
全産業	3.6	8.9	2.2	0.6	3.7	16.4	74.7	27.3
			0.6	1.4	0.0	21.6	16.8	28.4

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、前回調査比「供給」超幅が縮小しているが、製商品在庫判断（同）はほぼ横這いとなった。

販売価格判断（同）は、「下落」超幅が拡大に転じたが、仕入価格判断（同）では「上昇」超幅が縮小している。

（判断D.I.）

全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		05/9月	12月	06/3月	6月	9月	12月	07/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」「供給超過」	38	29	33	29	30	24 ( 31)	30
	「過大超過」「不足超過」	18	9	13	11	18	17 ( )	
販売価格	「上昇」「下落」	28	37	28	24	19	27 ( 22)	29
仕入価格	「上昇」「下落」	27	22	23	29	38	25 ( 54)	21

### 3. 設備投資額（2006年度計画）等

2006年度の設備投資(ソフトウェア投資を除く)計画をみると、製造業では、電気機械における大型の能力増強投資など、加工業種の積極的な投資計画に支えられ、高水準の前年を上回る計画となっている。なお、前回調査との対比では、工事の遅れや更新投資の見送りなどから、1割弱の下方修正となっている。

非製造業では、建設や卸・小売は引続き抑制スタンスにあるが、情報通信において地上デジタル放送開始に伴う大型投資が予定されていることから、全体としては前回調査比1割方増額修正し、前年を大きく上回る計画となっている。

(設備投資額[ソフトウェア投資を除く]) 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2005年度 (実績)	2006年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	33.5	11.5	28.1	2.8
		7.8	3.5	12.2
素材業種	15.2	7.6	21.6	81.0
		4.8	28.7	2.1倍
加工業種	34.8	11.6	29.3	3.5
		8.0	3.0	13.1
非製造業	10.9	64.5	2.2倍	27.2
		8.4	31.4	9.5
建設	14.3	17.3	96.9	10.0
		3.1	76.7	0.0
卸・小売	19.8	37.8	9.6	49.4
		3.1	0.0	5.3
全産業	28.8	15.4	34.1	0.3
		6.3	0.7	12.0

生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業ではゼロから「過剰」超に転じたが、非製造業では「過剰」超幅が横這いとなっている。

(生産・営業用設備判断 D.I.) 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	05/9月	12月	06/3月	6月	9月	12月	07/3月 (予測)
製造業	4	0	4	4	0	4( 8)	12
非製造業	23	23	19	20	13	13( 13)	13
全産業	11	13	9	9	7	9( 3)	13

#### 4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業は「不足」超過からゼロに、非製造業は「過剰」超幅がほぼ横這いとなっている。

(判断D.I.) 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	05/9月	12月	06/3月	6月	9月	12月	07/3月 (予測)
製造業	8	0	8	0	4	0( 8)	8
非製造業	32	30	13	26	16	17 (13)	13
全産業	22	17	10	15	7	9 ( 3)	11

#### 5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、「苦しい」超幅がやや拡大した。

金融機関の貸出態度判断(同)は、前回調査時並みの「厳しい」超となっている。

借入金利水準判断(同)では、「上昇」超幅が縮小したが、先行きについては再び「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		05/9月	12月	06/3月	6月	9月	12月	07/3月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	19	10	17	17	14	16( )	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	12	8	6	10	10	9 ( )	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	4	6	7	11	53	38 (58)	45

以 上